ズームアップ
ZOOM UP —— 三位電気株式会社

高い技術力と安全な工事で成長を続ける総合電気工事会社。さらなる成長に向けて、若手“現場代理人”の育成に力を注ぐ

マンションや商業施設、医療施設、官公庁施設など、大規模建築の電気工事を手がける三位（さんみ）電気。「営業・工事・業務」が“三位一体”となって目標に進み、設立以来、売上を右肩上がりに伸ばしてきた。今後は、同社の未来を担う現場代理人の育成に注力し、地域と共存共栄を図りながら、よりいっそうの飛躍を目指す。

代表取締役社長　佐藤 仁氏

●代 表 者　代表取締役社長 佐藤 仁
●設　　立　昭和46年10月
●資 本 金　5,000万円
●従業員数　100名（2022年4月1日現在）
●事業内容　電気工事業、電気通信工事業
●所 在 地　〒333-0857　埼玉県川口市大字小谷場531
　　TEL 048-266-6111　FAX 048-266-5441
●U　R　L　http://www.sanmi-denki.co.jp

三位電気株式会社は、電気工事および電気通信工事を行う総合電気工事会社である。これまでに大規模分譲マンションや商業施設、医療施設、高齢者施設、工場、官公庁施設など幅広い施設の電気工事を数多く手がけてきた。東京オリンピック・パラリンピックの選手村や令和2（2020）年に竣工した川口市役所の新庁舎、昨年さいたま新都心の駅近くに竣工し、話題を集めたマンション「SHINTO　CITY（シントシティ）」の電気工事も同社の実績だ。

「当社が数多く手がけるのは、新築分譲マンションです。多くは大手ゼネコンさんからの依頼で工事を行っています」（佐藤仁社長）

同社の事業エリアは埼玉を中心に東京、神奈川、千葉の1都3県。年間稼働現場件数は126件（2022年5月現在）にも及び、過去20年にわたり、埼玉県内でトップクラスの売上を維持している。

実績が営業ツールの一つとなる

創業は昭和46（1971）年。佐藤社長の父・佐藤照彦氏他10名で、勤めていた電気工事会社から独立して起業した。設立後、高度経済成長期という時代の追い風を捉え、主に民間施設の電気工事を受注して事業を順調に成長させていった。

そして三十年ほど前には、マンション開発を中心とした大手建設会社の仕事を引き受け、施工後、丁寧な工事が高く評価される。

それが同社の大きな転機となった。

「そのゼネコンさんから『今後も仕事をお願いしたい』という話があり、以降、多くの仕事をお引き受けするようになりました。今では当社の主要取引先です」

当時はマンションの建築ブームで、ゼネコン各社が協力会社を探していた時期でもあった。同社の施工技術は大手ゼネコンの信頼を勝ち取り、次々と電気工事の依頼がくるようになる。その後、難工事や大規模マンションの工事を数多く手がけていくことで、さまざまな工事の知見、技術やノウハウを身につけていった。

やがてその実績が営業ツールの一つにもなって、「あの建物の工事をしているなら」「あのゼネコンさんの仕事をしているなら」と、ほかの建設会社から次々と声がかかるようになった。

こうして同社は、埼玉県内において総合電気工事

会社としての地歩を固めていったのである。

高い技術と安全・安心の電気工事

工事作業は、マンション、工場、商業施設、高齢者施設など、施工内容によってそれを得意とする協力業者に工事を発注。そして同社の現場代理人が作図、工程・予算管理をして現場を管理する。

同社が長年にわたり数多く手がけてきたマンションの工事現場においては、空調やガス、水道工事など、他の工事会社とはすでに顔なじみの関係となっており、スムーズに工事を進められるという。

「マンションは細やかな工事が求められます。商業施設とは違って、部屋の中にいろんなものが設置されますし、何よりお客さまがこの先住まわれる家ですから設備のゆがみなどがないよう気を配りながら施工しています」

同社では建物が完成して工事関係者が部屋に立ち入る際も、壁に傷をつけないよう工事道具を腰から外して袋に入れるなど細心の注意を払っている。こうした気遣いは、マンション工事を始めた数十年前からすべての工事協力会社が徹底して行っており、「新たに取引する会社の工事関係者には現場代理人が指導している」と佐藤社長は語る。

現在、首都圏はマンション供給の増加が続いており、同社には工事の依頼が引きも切らない。しかし、“絶対的な安全”を第一に据える同社は、自社のキャパシティを超える受注には慎重な姿勢を見せる。

「常に安全な工事をしてミスを出さないことが第一ですから、当社が請け負えるキャパを超えると仕事をお断りせざるを得なくなります。たった一つのミスがこれまで積み上げてきた100%の信頼を0にしてしまいますから、当社ができる範囲の中で仕事をいただいて、それを責任を持って行っています」

現在、コロナ禍や世界情勢の悪化で資源の高騰やサプライチェーンの停滞などが起こり、建築業界では頭の痛い問題が絶えない。同社はそうした状況においても、早めに策を講じて建設会社に代替品を使うなどの提案をすることで、大きなトラブルを未然に防ぎながら工事を動かしているという。

長きにわたって積み上げてきた安全な工事に臨む確固たる姿勢、工事技術の高さと細やかな配慮――これらが同社の圧倒的なブランド力となっているのである。

本社社屋

施工事例／港区芝浦2丁目計画新築工事

優秀な現場代理人をしっかりと育てる

同社では約60人の現場代理人で、年間126件もの現場を管理運営する。現場代理人は建物が要求された品質を保ち、安全かつ計画通り竣工できるように現場をマネジメントする最も重要な業務を担っている。さらに建設会社や協力会社等と意思疎通を図って連携を取り、さまざまな調整を行いながら工事を進めていく。その采配によって現場の雰囲気や作業員の士気、工事の品質が左右されるという。

「工事が工事を呼ぶと言いますか、現場代理人のところに直接仕事の依頼があったりもします。社内で

は“工事営業”と言っています。大変な反面、シンボル的な建物の工事を担当すれば誇りになりますから、やりがいのある仕事だと思います。東京オリンピック・パラリンピックの選手村を担当した社員は、家族から『これお父さんが手がけたんだよね』と言われて嬉しかったと言っていました」

高いスキルを持った現場代理人になるためには、十分な経験や知識が必要となる。同社では、新卒で入社した社員を十分な時間をかけて一人前に育て上げている。ベテランの先輩と現場を回って経験を積みながら、現場管理の仕方、見積もりの書き方、コミュニケーションの取り方などをOJTで教えている。さらに、技術のレベルアップを図る特別教育の実施や資格取得に向けたサポートも行っている。

施工事例／船橋市行田計画新築工事(左)、さいたま市大宮区北袋1丁目計画新築工事(右)

現場代理人の業務の様子(左右)

「当社が工事実績を伸ばして会社が成長できているのは、採用した社員が順に成長して活躍してくれているからです。今年も10名の新入社員が入社しました。彼らがすぐ戦力になるわけではありませんが、焦らず育てて将来につなげていきたいです」

働き方改革に向けて

社員のワークライフバランス向上に向けて、同社はさまざまな働き方改革に取り組んでいる。例えば、出退勤をクラウド管理することで作業の効率化を図って業務負担を軽減したり、リモート会議で移動時間を削減し、出席率を向上させることにも成功した。さらに、社内でワークライフバランスに対する意識も高まり、有給休暇の取得率も向上したという。

「例えばある現場で、『これはどうやればいいですか?』と連絡があっても、タブレットでデータをやり取りすれば現場に行くことなく解決でき、残業時間を減らせます。当社にとって、最も使いやすい形でDXを利用しています」

同社は、毎年テーマを決めて仕事に取り組むことを長きにわたり続けている。今年のテーマは“思い”。お客さま、安全、社内の仲間、家族、自らの健康など、さまざまな対象に思いを寄せながらひたむきに仕事に向かおうというものだ。

社員一人ひとりが情熱を持って、こうした挑戦を続けていることも、同社の強みとなっている。

地域に貢献して社会を支える

埼玉県川口市で創業して51年。地域社会との共存共栄で成長を続けてきた同社。誕生150周年を迎える埼玉県を寄附先とした「埼玉りそなSDGs私募債」を発行して医療従事者に向けた支援を行うなど、地域貢献も積極的に行っている。

「今後は現場代理人をしっかりと育て上げ、当社にきた注文をすべて引き受けることで、さらに売上を伸ばしていきたいです。そしてゆくゆくは、建て替えやリフォーム需要も視野に入れて事業を展開していく考えです」

“営業・工事・業務”の三位が一体となって目標に向かって前進する同社は、今後も「技術」と「安全」で未来を切り開いていく。